



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月11日 東

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所
 コード番号 7577 URL <http://www.passport.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 兼総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	10,934	△3.1	91	—	59	—	△142	—
27年2月期	11,284	△11.6	△335	—	△408	—	△814	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△28.22	—	△25.4	1.1	0.8
27年2月期	△161.25	—	△76.2	△7.0	△3.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	4,955	475	9.6	94.06
27年2月期	5,599	646	11.5	127.90

(参考) 自己資本 28年2月期 475百万円 27年2月期 646百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	320	8	△290	1,032
27年2月期	△328	1	314	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	—	2.4
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△7.5	90	22.9	70	19.6	30	354.0	5.94
通期	10,400	△4.9	180	97.5	130	118.4	40	—	7.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	5,270,000 株	27年2月期	5,270,000 株
28年2月期	218,981 株	27年2月期	218,981 株
28年2月期	5,051,019 株	27年2月期	5,051,019 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、円安による輸出産業の企業収益改善等により、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念により、景気の先行きは依然として不透明であります。個人消費につきましては、一部にインバウンド効果等が見られますが、消費税増税後の節約志向に大きな変化は無く、その必要性に応じて慎重に商品を選別する傾向が強まっております。流通小売業界におきましては、スマートフォンやタブレットを使ったネットショッピングの拡大という流れと、急速な少子高齢化という流れが加速しており、この大きな消費環境の変化に対応することが、重要課題となってきております。

このような状況下で、当社はお客様に選ばれる店舗を目指して『MDリフォーム（品揃え改修）』や、『CS（お客様満足）向上』に取り組んでまいりました。これにより、既存店売上高の減少傾向には歯止め（直営既存店売上前年比100.9%）がかかってまいりましたが、特に暖冬の影響があった第4四半期は、直営既存店売上前年比が99.3%と割込み、年間最大商戦である12月の同前年比が95.6%と落ち込んだため、予想利益を下回る要因となりました。『MDリフォーム（品揃え改修）』の品揃えの柱となる直輸入のオリジナル商品の拡大が計画を大きく下回り、客層に対応する店仕入商品も売上の低迷と共に仕入が抑制され、『MDリフォーム（品揃え改修）』2年目はその改革の目標、直営既存店売上前年比103%を達成できませんでした。そのため、オリジナル商品の売上拡大による直営既存店売上高の回復をベースにした利益率の改善と、物流改革を柱にした経費削減の両輪で業績回復に取り組んでまいりましたが、赤字店舗の増加で、減損対象店舗が増加したため、特別損失が予想以上に増加しております。『CS（お客様満足）向上』は、年2回の『ミステリーショッパー（お客様満足度調査）』の全店実施に継続して取り組んでおりますが、改善の成果に店舗格差が出ており、全体的な底上げには至っておりません。今後は、更に評価結果のフィードバック強化など、教育制度の見直しを図ってまいります。

店舗展開につきましては、直営店が「P3 style by Passport」ブランドで1店舗、「Passport」ブランドで2店舗を開業いたしました。また、「Passport」ブランドで11店舗、「fleur by Passport」ブランドで1店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店は「Passport」ブランドで1店舗を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は、直営店が9店舗減少し141店舗、フランチャイズ店が1店舗減少の14店舗となり計155店舗となりました。なお、「Passport」ブランドで直営店5店舗を改装いたしました。（当事業年度末の店舗数には含まれておりませんが、池袋サンシャインアルタに短期契約による催事店舗を「Passport」ブランドで出店しております。）

これらの結果、当事業年度の売上高は10,934百万円(前期比3.1%減)、営業利益は91百万円(前期は335百万円の営業損失)、経常利益は59百万円(前期は408百万円の経常損失)となりました。また、店舗の収益性の低下等による減損損失を97百万円、店舗の改装等に伴う固定資産除却損を23百万円、退店・改装店に伴う費用等25百万円を計上し、当期純損失は142百万円(前期は814百万円の当期純損失)となりました。

② 次期の見通し

消費税増税を2017年4月に控え、消費の節約志向に大きな改善はないものと予想されますが、為替の円高への反転やTPPによる関税の撤廃への動きが食料品を中心に、消費環境を改善する方向で、影響が出てくることも期待されます。

そのような環境のもとで、当社は「MDリフォーム（品揃え改修）」の取り組みを、前事業年度の反省をベースに一段と強化し、特にオリジナル新商品開発に注力し、「Passport」ブランドの柱として拡充してまいります。前事業年度、対策の遅れているホームファブリックスやダイニングの部門で、或いはインテリア関連の分野で新商品を投入し、他社との品揃えの差別化戦略を進めて参ります。

平成29年2月期の見通しにつきましては、売上高10,400百万円、営業利益180百万円、経常利益130百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて643百万円減少し、4,955百万円（前年同期比 11.5%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて259百万円減少し、3,084百万円となりました。これは、主に現金及び預金が37百万円増加したものの、売掛金が120百万円、商品が112百万円、繰延税金資産が30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて384百万円減少し、1,871百万円となりました。これは、主に有形固定資産が165百万円、無形固定資産が59百万円、敷金及び保証金が144百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ473百万円減少し、4,480百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて250百万円減少し、3,154百万円となりました。これは、主に1年内長期借入金82百万円増加したものの、買掛金が88百万円、1年内償還予定の社債が65百万円、短期借入金54百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて222百万円減少し、1,326百万円となりました。これは、主に長期借入金242百万円増加したものの、社債375百万円、リース債務51百万円、長期未払金が29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて170百万円減少し、475百万円（前年同期比 26.5%減）となりました。これは、主に25百万円の配当による減少と当期純損失142百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ37百万円（3.7%）増加し、1,032百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は320百万円であり、前事業年度に比べ648百万円（前事業年度は328百万円の支出）の収入増となりました。

これは、減価償却費の計上183百万円や減損損失の計上97百万円、売上債権の減少120百万円、たな卸資産の減少142百万円等による収入があったものの、税引前当期純損失の計上85百万円、仕入債務の減少101百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は8百万円であり、前事業年度に比べ6百万円（前事業年度は1百万円の収入）の収入増となりました。

これは、有形固定資産の取得75百万円、敷金及び保証金の差入27百万円等の支出があったものの、敷金及び保証金の返還による収入が152百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は290百万円であり、前事業年度に比べ605百万円（前事業年度は314百万円の収入）の支出増となりました。

これは、長期借入金530百万円による収入があったものの、社債の償還440百万円や長期借入金の返済205百万円、リース債務の返済62百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間の決定機関は、取締役会であります。

この方針のもと、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら平成28年1月25日に公表しました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の記載のとおり無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、業績回復に向けて全力で取り組んでまいりますが、期末配当は無配とさせて頂くことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圏内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動及び災害について

当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧借入金の遵守事項について

当社の金融機関からの借入れの一部には遵守事項が付されているものがあり、当条項に抵触した場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで2期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても当期純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、1. 経営成績・財務状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

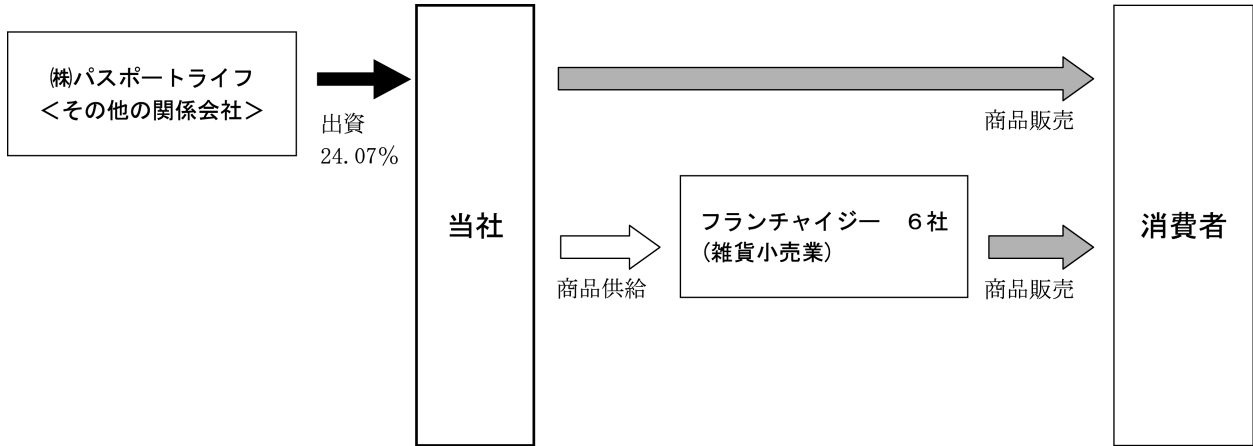
当社は前事業年度まで2期連続して営業損失および当期純損失を計上し、当事業年度においても当期純損失を計上することとなりました。また、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく450百万円には遵守事項があり、各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の75%以上(761百万円)を維持することとされており、当事業年度末においては475百万円で抵触しております。以上により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該事象を解消するため、当事業年度におきましては、「MDリフォーム(品揃え改修)」と「CS(お客様満足)向上」に取り組み、既存店売上高の減少傾向には歯止め(直営店既存店売上高前年比100.9%)がかかってまいりました。また、オリジナル商品の売上拡大による既存店売上高の回復をベースにした利益率の改善と、物流改革をはじめ、様々な経費削減への取り組みを進めた結果、3期ぶりに営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。また、資金面に関しましては、取引銀行からは上記の状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております、引き続き継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

しかしながら、3.経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載しておりますが、当社を取り巻く流通業界の環境は依然として厳しく、業績悪化した状況が続けば債務超過に陥る懸念があるほか、長期的には資金繰りが厳しくなってしまう懸念も看過できない状況にあります。そのため、現在の当社においては、金融機関、仕入先、出店先からの信頼確保と新しい成長戦略への取り組みに向けて、財務体質強化のために自己資本を増強することが喫緊の課題となっております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー6社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、“楽しく”“美しく”“夢のある”人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、雑貨専門店チェーンとして「カワイイ」商品の開発と、「楽しい」豊富な品揃えの店舗展開で、お客様に「気持ちのいい」お買物をご提供することを基本方針としております。こうした考えをベースに、生活に彩りを添える雑貨を作り・集めて、全国のショッピングセンターを中心に店舗展開を行い、雇用を創造して成長・発展し続けたいと考えております。その結果として、株主利益の最大化と企業価値の向上を図ることを最重要課題として、企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、ROEについては株主に対して企業価値の向上が図れているかどうかの評価基準として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「Passport」をメインブランドとして全国の主なショッピングセンターに出店しており、気軽に買える価格の「カワイイ」商品と、豊富な品揃えが特徴の雑貨専門店を展開しております。そうした既存のお客様のニーズを迅速に捉えた新商品の開発を強化してまいります。また、持続的に成長発展するために、自社の強みを客観的に分析評価し、強みを生かしたビジネスに経営資源を集中的に投下してまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させるとともに、お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みと、それをバックアップするシステムの開発にも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、前事業年度において、重要な営業損失の発生及びキャッシュ・フローのマイナスにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当事業年度においては、営業利益および営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から脱却できておりますが、店舗の収益性の低下等による減損損失を97百万円、店舗の改装等に伴う固定資産除却損を23百万円、退店・改装店に伴う費用等25百万円を計上し、142百万円の当期純損失を計上いたしました。その結果、平成26年2月期以降3期連続で当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の貸借対照表の純資産額が475百万円となり、動産担保契約（短期借入金残高450百万円）の遵守事項に抵触しております。

これまで業績回復による利益確保で、企業体質の改善を目指してまいりましたが、当社を取り巻く流通業界の環境は依然として厳しく、業績悪化した状況が続けば債務超過に陥る懸念があるほか、長期的には資金繰りが厳しくなってしまう懸念も看過できない状況にあります。そのため、現在の当社においては、金融機関、仕入先、出店先からの信頼確保と新しい成長戦略への取組みに向けて、財務体質強化のために迅速に自己資本を増強することが喫緊の課題となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,369	1,032,671
売掛金	511,105	390,458
商品	※1 1,645,956	※1 1,533,790
未着商品	40,295	9,926
前払費用	38,365	46,785
繰延税金資産	81,178	50,823
未収入金	21,408	15,019
その他	10,001	4,989
流動資産合計	3,343,681	3,084,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,007,368	※1 1,772,817
減価償却累計額	△1,640,890	△1,519,972
建物(純額)	366,477	252,845
工具、器具及び備品	1,053,010	807,326
減価償却累計額	△929,165	△737,714
工具、器具及び備品(純額)	123,845	69,611
土地	※1 15,554	※1 15,554
建設仮勘定	444	3,222
有形固定資産合計	506,321	341,233
無形固定資産		
ソフトウェア	136,053	76,765
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	145,669	86,381
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	17,623
出資金	150	150
従業員に対する長期貸付金	270	—
長期前払費用	539	593
破産更生債権等	6,399	—
敷金及び保証金	※1 1,548,432	※1 1,404,155
その他	31,372	21,310
貸倒引当金	△6,399	—
投資その他の資産合計	1,604,213	1,443,833
固定資産合計	2,256,204	1,871,448
資産合計	5,599,885	4,955,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,079,982	1,066,716
買掛金	376,761	288,139
1年内償還予定の社債	440,000	375,000
短期借入金	※1 804,980	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	115,700	198,500
リース債務	62,105	51,172
未払金	83,474	73,933
1年内支払予定の長期未払金	28,027	23,962
未払費用	250,220	206,305
未払法人税等	35,263	35,095
未払消費税等	68,942	46,657
預り金	27,591	7,151
賞与引当金	28,760	27,490
資産除去債務	—	1,940
その他	3,034	2,130
流動負債合計	3,404,843	3,154,194
固定負債		
社債	720,000	345,000
長期借入金	253,500	495,500
リース債務	67,614	16,442
長期未払金	53,955	24,647
繰延税金負債	15,000	10,605
退職給付引当金	263,734	269,212
資産除去債務	160,195	151,203
長期預り保証金	15,000	14,000
固定負債合計	1,549,000	1,326,611
負債合計	4,953,844	4,480,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	212,300
その他資本剰余金	—	54,744
資本剰余金合計	292,300	267,045
利益剰余金		
利益準備金	31,220	—
その他利益剰余金		
別途積立金	738,000	—
繰越利益剰余金	△735,819	△109,144
利益剰余金合計	33,400	△109,144
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	634,414	466,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,627	8,492
評価・換算差額等合計	11,627	8,492
純資産合計	646,041	475,106
負債純資産合計	5,599,885	4,955,912

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	11,284,364	10,934,339
売上原価		
商品期首たな卸高	1,577,985	1,645,956
当期商品仕入高	5,808,397	5,354,867
合計	7,386,383	7,000,823
商品期末たな卸高	1,645,956	1,533,790
売上原価合計	※1 5,740,427	※1 5,467,032
売上総利益	5,543,937	5,467,307
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	319,177	256,688
給料及び手当	1,989,991	1,853,379
賞与	45,505	46,432
賞与引当金繰入額	28,760	27,490
退職給付費用	29,021	33,866
地代家賃	2,206,397	2,082,765
減価償却費	251,911	183,029
その他	1,008,209	892,520
販売費及び一般管理費合計	5,878,975	5,376,170
営業利益又は営業損失(△)	△335,038	91,136
営業外収益		
受取利息	160	102
受取配当金	354	407
破損商品等弁償金	1,451	269
受取補償金	—	2,100
保険配当金	2,307	6,219
雑収入	3,714	3,731
営業外収益合計	7,987	12,829
営業外費用		
支払利息	22,842	30,441
社債利息	7,678	5,171
社債発行費	7,680	—
支払手数料	9,819	7,405
為替差損	33,081	272
雑損失	343	1,151
営業外費用合計	81,445	44,441
経常利益又は経常損失(△)	△408,496	59,523
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,147	※2 23,037
店舗閉鎖損失	27,889	25,133
減損損失	※3 117,502	※3 97,247
特別損失合計	148,539	145,418
税引前当期純損失(△)	△557,036	△85,894
法人税、住民税及び事業税	28,700	28,000
法人税等調整額	228,739	28,650
法人税等合計	257,439	56,650
当期純損失(△)	△814,475	△142,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	369,266	292,300	292,300	31,220	988,000	△135,986	883,233
当期変動額							
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
剰余金の配当						△35,357	△35,357
当期純損失(△)						△814,475	△814,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	△599,832	△849,832
当期末残高	369,266	292,300	292,300	31,220	738,000	△735,819	33,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,552	1,484,247	6,206	6,206	1,490,453
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△35,357			△35,357
当期純損失(△)		△814,475			△814,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,420	5,420	5,420
当期変動額合計	—	△849,832	5,420	5,420	△844,411
当期末残高	△60,552	634,414	11,627	11,627	646,041

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	369,266	292,300	—	292,300	31,220	738,000	△735,819	33,400
当期変動額								
別途積立金の取崩						△738,000	738,000	—
剰余金の配当			△25,255	△25,255				
当期純損失(△)							△142,545	△142,545
資本準備金の取崩		△80,000	80,000					
利益準備金の取崩					△31,220		31,220	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△80,000	54,744	△25,255	△31,220	△738,000	626,674	△142,545
当期末残高	369,266	212,300	54,744	267,045	—	—	△109,144	△109,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,552	634,414	11,627	11,627	646,041
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△25,255			△25,255
当期純損失(△)		△142,545			△142,545
資本準備金の取崩		—			—
利益準備金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,134	△3,134	△3,134
当期変動額合計	—	△167,800	△3,134	△3,134	△170,935
当期末残高	△60,552	466,614	8,492	8,492	475,106

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△557,036	△85,894
減価償却費	251,911	183,029
減損損失	117,502	97,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,160	△1,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,638	5,477
受取利息及び受取配当金	△514	△509
支払利息及び社債利息	30,521	35,612
社債発行費	7,680	—
為替差損益(△は益)	794	—
店舗閉鎖損失	27,889	25,133
固定資産除却損	3,147	23,037
売上債権の増減額(△は増加)	△114,136	120,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,377	142,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,734	△101,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,390	△22,284
その他	39,508	△33,883
小計	△281,974	386,990
利息及び配当金の受取額	514	509
利息の支払額	△31,649	△38,882
法人税等の支払額	△15,303	△28,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,413	320,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,118	△75,816
敷金及び保証金の差入による支出	△10,536	△27,047
敷金及び保証金の回収による収入	136,970	152,734
その他	△54,179	△41,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	△54,980
長期借入れによる収入	250,000	530,000
社債の発行による収入	341,935	—
長期借入金の返済による支出	△136,100	△205,200
社債の償還による支出	△425,000	△440,000
リース債務の返済による支出	△84,266	△62,105
割賦債務の返済による支出	△46,505	△33,373
配当金の支払額	△35,295	△25,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,767	△290,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△794	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,303	37,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,673	995,369
現金及び現金同等物の期末残高	※1 995,369	※1 1,032,671

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による低価法

未着商品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10年～27年

工具、器具及び備品…5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度
(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく450,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

- (1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること
- (2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること
- (3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと

当事業年度末においては、これらの遵守事項の一部に抵触致しますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。また、平成28年3月31日までに、取引銀行より390百万円の長期借入金を調達しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	36,028千円	33,632千円
土地	15,554千円	15,554千円
敷金及び保証金	161,366千円	161,366千円
商品	1,432,573千円	1,294,866千円
計	1,645,522千円	1,505,419千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	580,000千円	450,000千円
計	580,000千円	450,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	△5,336千円	21,160千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	2,578千円	21,649千円
工具、器具及び備品	481千円	1,388千円
ソフトウェア	87千円	一千円
計	3,147千円	23,037千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
1店舗(青森県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	4,690
16店舗(茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	69,601
4店舗(静岡県・愛知県・三重県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	20,939
3店舗(大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	7,293
1店舗(広島県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,436
3店舗(福岡県・佐賀県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	13,540
計			117,502

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	107,876千円
工具、器具及び備品	9,625千円

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
3店舗 (北海道・岩手県・山形県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	16,983
14店舗 (茨城県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	53,661
4店舗 (静岡県・愛知県・三重県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	8,338
1店舗 (大阪府)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	2,876
1店舗 (岡山県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	12,246
2店舗 (福岡県・宮崎県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	3,140
計			97,247

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建	物	77,791千円
工具、器具及び備品		19,455千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	—	—	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,357	7	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	25,255	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	—	—	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,255	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	995,369千円	1,032,671千円
現金及び現金同等物	995,369千円	1,032,671千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額
該当事項はありません。

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の額	1,897千円	2,886千円
合計	1,897千円	2,886千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,250千円	9,088千円
退職給付引当金	93,995千円	86,847千円
未払事業税	2,283千円	2,248千円
減損損失	51,158千円	60,053千円
商品評価損	66,148千円	36,863千円
資産除去債務	57,093千円	49,419千円
貸倒引当金	1,710千円	－千円
繰越欠損金	278,961千円	290,397千円
その他	2,496千円	1,981千円
繰延税金資産小計	564,098千円	536,900千円
評価性引当額	△482,919千円	△486,076千円
繰延税金資産合計	81,178千円	50,823千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△8,562千円	△6,857千円
その他有価証券評価差額金	△6,438千円	△3,747千円
繰延税金負債合計	△15,000千円	△10,605千円
繰延税金資産の純額	66,177千円	40,217千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	△2.3%
住民税均等割額	△5.2%	△32.6%
法定実効税率変更に伴う差異	△4.4%	△3.7%
評価性引当額の増加	△74.2%	△63.0%
その他	－%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.2%	△66.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から33.06%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から32.30%になっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)及び「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成28年東京都条例第79号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から平成31年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.86%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.62%になっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.313%~1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	170,066千円	160,195千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,897千円	2,886千円
時の経過による調整額	960千円	760千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,729千円	△10,698千円
期末残高	160,195千円	153,144千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	127円90銭	94円06銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△161円25銭	△28円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△814,475	△142,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△814,475	△142,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。